

会 議 録 ( 1 )

会 議 の 名 称	平成 2 8 年度 第 4 回入間市総合教育会議
開 催 日 時	平成 2 9 年 3 月 1 3 日 ( 月 ) 午後 1 時 3 0 分 開会、午後 3 時 1 5 分 閉会
開 催 場 所	市庁舎 第 2 委員会室
議 長 氏 名	-
出席委員(者)氏名	田中龍夫、西澤泰男、河村佳樹、青山友子、橋本清美、高山茂
欠席委員(者)氏名	なし
説明者の職氏名	企画部参事 鳥山政之、企画部副参事 浅見泰志
会 議 次 第 (公開・非公開の別)	(すべて公開) 1 . 開 会 2 . 挨 拶 3 . 報告事項 ( 1 ) 公共施設マネジメント事業計画の検討状況 ( 2 ) 市役所耐震化の検討状況について ( 3 ) 平成 2 9 年度教育関係予算のポイントについて 4 . 協議・調整事項 ( 1 ) 小・中学校の整備方向に関する課題について ( 2 ) 平成 2 9 年度教育行政における課題について ( 3 ) その他 5 . その他 6 . 閉 会
傍 聴 者 数	なし

配 布 資 料	資料1：平成29年度 施政方針 資料2：平成29年度 教育関係予算状況 資料3：公共施設マネジメント事業計画・市役所耐震化の検討状況
関係者職氏名	教育総務部長 齋藤光明、教育総務課長 齋木茂男 教育総務部参事兼学校教育課長 早川等、教育総務課主幹 鹿山泰隆 生涯学習部長 長谷川芳明、生涯学習部次長 新見輝明
事務局職員職氏名	企画部長 田中利之、企画部次長 國田清男、企画部参事 鳥山政之、 企画部副参事 浅見泰志、企画課主幹 荻野勝弘、 企画課主査 森正行、企画課主事 齊藤正文
会議録作成方法	要点筆記

## 会 議 録 ( 2 )

### 議 事 の 概 要 ( 経 過 ) ・ 決 定 事 項

#### < 報 告 事 項 >

##### ( 1 ) 公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 事 業 計 画 の 検 討 状 況

- ・ 公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 事 業 計 画 は、 今 年 度 中 に 素 案 を ま と め、 平 成 2 9 年 度 中 に 確 定 さ せ る。

##### ( 2 ) 市 役 所 耐 震 化 の 検 討 状 況 に つ い て

- ・ 今 年 度 中 に 市 民 ア ン ケ ー ト を 実 施 し、 市 民 ワ ー ク シ ョ ッ プ、 市 民 説 明 会、 パ ブ リ ッ ク コ メ ン ト 等 を 経 て、 平 成 2 9 年 度 中 に 市 役 所 整 備 計 画 を 確 定 さ せ る。

##### ( 3 ) 平 成 2 9 年 度 教 育 関 係 予 算 の ポ イ ン ト に つ い て

- ・ 「 施 政 方 針 」 で 平 成 2 9 年 度 当 初 予 算 編 成 の 考 え 方 を 示 し た。
- ・ 教 育 関 係 予 算 は 全 体 予 算 の 1 2 % 弱 で あ る。

#### < 協 議 ・ 調 整 事 項 >

##### ( 1 ) 小 ・ 中 学 校 の 整 備 方 向 に 関 す る 課 題 に つ い て

- ・ 学 校 の 統 廃 合 に つ い て は、 教 育 の 視 点 と 公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト の 視 点 の 両 面 か ら 検 討 し な け れ ば な ら ない。
- ・ 具 体 例 を 示 し な が ら、 1 0 年 ご と の 計 画 を 推 進 す る。

##### ( 2 ) 平 成 2 9 年 度 教 育 行 政 に お け る 課 題 に つ い て

- ・ 生 徒 の 学 力 向 上、 学 校 の ト イ レ 改 修 に 引 き 続 き 取 り 組 ん で い く。

##### ( 3 ) そ の 他

- ・ 教 員 の 勤 務 時 間 調 査 を 行 っ た と ころ、 残 業 が 多 い 状 況 で あ っ た の で、 研 修 や 行 事 等 を 精 選 す る こ と で、 な る べ く 負 担 を 減 ら す よ う に す る。

会 議 録 ( 3 )

発 言 者	発 言 内 容
田中部長	<p>( 委員及び事務局の発言が行われた部分のみ記述する )</p> <p>&lt; 進行 : 田中部長 &gt;</p> <p>1 . 開会</p> <p>2 . 挨拶</p> <p>3 . 報告事項</p> <p>( 1 ) 公共施設マネジメント事業計画の検討状況</p> <p>企画部から説明願う。</p>
浅見副参事	<p>公共施設マネジメント事業計画は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の統廃合、多機能化、長寿命化等の具体的な方向性を示すもので、今年度から来年度にかけて策定を進めるものである。</p> <p>これまでに、各施設におけるサービス提供のあり方と、施設機能の見直しについて、施設所管課と意見交換を行ってきた。また、複合化を想定している施設については、関連課の合同会議を行い、課題等について意見交換を行った。</p> <p>&lt; 今後のスケジュール &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度中に庁内会議での承認を経て、「素案」を確定する。</li> <li>・5月から6月に、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント事業計画」の市民説明会を地区ごとに開催する。</li> <li>・6月から11月に、地区懇談会を実施し、各地区の意見集約を行う。</li> <li>・各地区の意見を踏まえて「原案」をまとめ、市民全体に向けた説明会及びパブリックコメントを実施する。</li> </ul>

発 言 者	発 言 内 容
	<p>・市民から意見を聴取したうえで平成29年度中に「公共施設マネジメント事業計画」を確定する。</p> <p>この事業は、平成29年度からは総務部公共施設マネジメント推進課が所管するが、市政運営全体に関わる課題等については、企画部企画課政策推進室とともに検討していきたいと考えている。</p>
田中部長	<p>ただいまの説明について質疑はあるか。</p>
青山委員	<p>複合化を想定している施設については、関連課の合同会議を行ったとのことだが、その内容と、会議で挙げた意見をご紹介いただきたい。</p>
浅見副参事	<p>教育委員会に関係するものとしては、小学校と公民館が挙げられる。</p> <p>小学校については、保育所、学童保育室、図書館等との複合化が検討されているので、その関連課が集まり、複合化の条件や課題について意見交換した。その中で、セキュリティーの整備についての意見や、図書館との複合化については小学校だけでなく中学校も対象として検討しても良いのではないかという意見、学区や地区割りの整備が必要であるといった意見があった。</p> <p>公民館については、地区センター化するにあたって、社会教育施設や支所の窓口、自治振興といった機能や、福祉の相談窓口などを複合化したらどうか、といった意見があった。</p>
田中市長	<p>学校の統廃合検討の進捗状況を報告いただきたい。</p>
浅見副参事	<p>庁内での意見交換を踏まえて、統廃合の原案はできている。今後、教育委員会との調整を図りながら進めていく。</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	どの程度案がまとまった段階で市民に説明するのか。それはいつ頃か。
浅見副参事	複数のパターンを作成したうえで平成29年度中に説明する。
	(2) 市役所耐震化の検討状況について
田中部長	企画部から説明願う。
浅見副参事	<p>本年2月に「市有特定建築物耐震化推進計画」を策定した。これにより、市役所、市民会館、中央公民館の整備についての基本的な方向性が決まった。その概要は、市役所A・B棟に替わる新棟を敷地内に建設し、現在のA・B棟は解体する。その跡地に市民会館・中央公民館の機能を有する複合施設を新設し、現在の市民会館・中央公民館は解体する。現在のC棟は長寿命化を図り、継続活用する。というものである。</p> <p>この計画は、1月の庁議を経て、2月議会で報告した。また、12月と1月に市民説明会を開催するとともに、広報いるま2月1日号でも市民へ周知した。</p> <p>市役所の複合施設に移設されるホールについては、既に市民からその機能等についての要望が寄せられているが、具体的な機能の検討は平成29年度以降に行い、その中で要望を反映させていく旨回答している。</p> <p>市民会館と中央公民館は、市民の安全を確保するため、条件が整い次第、できるだけ早く閉鎖したいと考えている。その条件とは、指定管理者の指定管理期間と、代替施設の確保である。特に、市民会館ホールの代替施設の確保は難しいが、大規模な音楽イベントの開催は、武蔵野音楽大学のバッハザールの利用の可能性を検討しているところである。集会や、小</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中部長	<p>規模の音楽イベント、公民館機能については、産業文化センターを代替施設とすることを検討している。ただし、産業文化センターも老朽化が進んでいるため、市民会館、中央公民館を閉鎖する前に、大規模改修を行いたいと考えている。今年度、劣化診断と整備計画の策定を進めており、年度内に計画案がまとまる予定である。</p> <p>&lt;今後のスケジュール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度中に、市役所耐震化に関する市民アンケートを実施する。</li> <li>・市民アンケートの結果をうけて、5月～11月に市民ワークショップを開催し、市役所整備計画に関する意見交換を行う。</li> <li>・市民ワークショップと並行して、市民会館、中央公民館の利用団体や文化団体等との意見交換を行う。</li> <li>・市民説明会、パブリックコメント等を経て、平成29年度中に市役所整備計画を確定する。</li> </ul> <p>市役所の整備費用の概算額は、82億円としているが、これはあくまでもシミュレーションにおける最大値である。しかしながら、膨大な費用がかかることにはかわりはない。国や県の補助金、市債、現在積み立てている公共施設整備基金等により、一定の事業費を確保したうえで取り掛かりたいと考えている。</p> <p>ただいまの説明について質疑はあるか。</p> <p>(意見なし)</p> <p>(3)平成29年度教育関係予算のポイントについて</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中部長	企画部から説明願う。
鳥山参事	<p data-bbox="472 443 1433 533">資料1「平成29年度 施政方針」及び、資料2「平成29年度 教育関係予算状況」に沿って説明する。</p> <p data-bbox="472 629 762 663">1 予算編成の考え方</p> <p data-bbox="472 692 1433 786">平成29年度当初予算編成は、組織機構の見直しも踏まえ、新たな総合計画に対応したものとなっている。</p> <p data-bbox="472 815 1433 1104">平成29年度については財源不足となる見込みであるため、不足分は、地方債や財政調整基金で調整を図った。歳出の大きなものとしては、市民体育館耐震補強等工事や旧国民宿舎解体工事等があり、投資的費用として整理しているが、これらは実施計画をもとに予算編成を行っている。社会保障等の経常的経費は年々増大している。</p> <p data-bbox="472 1200 647 1234">2 予算規模</p> <p data-bbox="472 1263 1433 1357">一般会計の予算は407億1000万円であり、これまでで最高の額である。</p> <p data-bbox="472 1453 676 1487">3 歳入の概要</p> <p data-bbox="472 1516 1433 1738">市税には大きな変動は無いが、財源不足を補うため、市債や財政調整基金を計上している。市債については30億円以内に収めていきたいと考えているため、その範囲内の予算としている。平成28年度も同様に計上していたが、平成29年度はさらに厳しい財政状況となっている。</p> <p data-bbox="472 1834 676 1868">4 施策の概要</p> <p data-bbox="472 1897 1433 1993">第6次総合計画に掲げる施策の大綱ごとに重点施策の概要を示した。「学びあいのまちづくり」に関する予算が、教育委員会に関係するもので</p>



発 言 者	発 言 内 容
	<p>ある。学校教育については、教科指導員や英語指導助手の増員を図った。学校施設については、維持管理が中心となるが、エアコンの整備や非構造物耐震化等の調整を図っていくこととなる。生涯スポーツの推進については、市民体育館の耐震化を予定している。また、平成28年度に実施できなかった宮寺スポーツ広場についても、用地取得等に取り組んでいく予定である。</p> <p>子どもに関わるものとして、「ささえあいのまちづくり」があるが、これは福祉関係の予算であり、新設されるこども支援部が施策を展開していく。具体的には、子育て世代包括支援センターの開設や、児童発達支援センターへの移行を見据えた保育所等訪問支援事業に取り組む。また、藤沢南小学校の学童保育室の整備を予定している。</p> <p>実施計画の中で実施が見送りとなった事業もあるが、今後調整が必要なものについては、補正予算で随時対応を図っていく。</p> <p>組織が大きく見直される中で、子どもに関する施策がスムーズに展開され、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた「元気な子どもが育つまち」の実現のために、今後ますます教育委員会と市長部局の連携が重要になると考えている。</p> <p>資料2「平成29年度 教育関係予算状況」は、全体予算の中で、教育関連の予算がどの程度であるかを示した参考資料である。</p> <p>教育費全体は、48億3000円で、前年度比3.8%増であり、全体予算の12%弱となっている。そのうち、小学校費と中学校費が大幅減となっているのは、校舎の耐震化工事等が一段落し、平成29年度は次の整備への準備期間と捉えているためである。また、児童センター、体育施設については施設整備の費用を見込んであるため大幅増となっている。それ以外の部分は、ほぼ前年度と同水準である。</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中部長	<p>ただいまの説明について質疑はあるか。</p>
青山委員	<p>子育て世代包括支援センターの概要は。また、児童発達支援センターへの移行と子ども未来室事業とはどのように関わるのか。</p>
鳥山参事	<p>子育て世代包括支援センターは、こども支援部こども支援課と健康推進部地域保健課で実施する。健康福祉センターでは保健師を中心とした支援、市役所では相談支援を中心に行うことになる。これにより、市役所でも母子健康手帳を配布し、その時点から妊産婦への保健指導を開始できるようになる。</p> <p>児童発達支援センターへの移行については、来年度すぐを実施するものではなく、まずは障害のある児童に関する計画を整備する。また、現在の元気キッズに相談支援事業と、外への積極的な支援であるアウトリーチ事業を行う調整を行っているところである。アウトリーチ事業は、保育所を訪問し、発達障害児童とその保護者に対して指導を行うということを想定している。</p>
齋藤部長	<p>児童発達支援センターへの移行と子ども未来室事業のリンクについては、双方の担当者が話し合いの場を持ち、情報の共有化や、従来とは異なる事業展開の模索をしているところである。</p> <p>4．協議・調整事項</p> <p>(1) 小・中学校の整備方向に関する課題について</p>
田中部長	<p>報告事項の(1)で報告のあった公共施設マネジメントの動きの中で、学校の統廃合についても具体的な検討を進めていくが、その進め方や課題について議論したい。2月議会でもこの案件について取り上げられてお</p>

発 言 者	発 言 内 容
西澤教育長	<p>り、教育長が答弁されたが、その内容をご紹介いただきたい。</p> <p>平成26年4月に「入間市小中学校の規模・配置の適正化基本方針」を定めた。基本方針では、学級数を小学校は1校あたり12～18学級、中学校は10～18学級としている。通学距離は国の基準と同じく、小学校は4km以内、中学校は6km以内としている。</p> <p>このような背景のもと統廃合を行うにあたっては、次のような課題がある。</p> <p>1点目に、統合して生徒を受け入れた際に、教室数が確保できるかということ。</p> <p>2点目に、老朽化や学区の問題で、既存の校舎ではなく、別途校舎を建設しなければならない可能性もあるということ。</p> <p>3点目に、統合することで、半数の生徒の通学路が変更になるが、その場合の距離や安全性が確保されているか、また、地域コミュニティーが継続できるかということ。</p> <p>4点目に、児童数の変化を予測しながら地域と協議していく必要があり、実際に統廃合するまでに時間を要すること。</p> <p>これら4点について答弁した。</p>
田中部長	<p>ただいまの説明を踏まえ、意見交換をしていただきたい。何か意見はあるか。</p>
高山委員	<p>学校を統廃合する目的を明確にすることが重要である。公共施設マネジメント事業計画の一環でもあるが、それだけでは保護者や地域住民、生徒に納得していただけないと考える。教育長からの説明にもあったように、課題はいくつもあるが、それを乗り越えてでも児童の将来のために実行し、何年か先に、統廃合は正しかったと思えるようなものでなければなら</p>

発 言 者	発 言 内 容
青山委員	<p>ない。</p> <p>向原中学校が開校した際、学校が変わる生徒の保護者は大変反対した。しかし、良い教師を配置し、既存の学校よりも良い学校を作るのだということを行行政からも積極的に周知することで納得していただいた。</p> <p>このように、どういったメリットがあるのかということ、具体的な数値を提示しながら保護者や地域住民に訴えていくことが重要である。</p> <p>事実として、児童数が減少し単学級の学校も出てきているので、「いつか」ではなく、スケジュールをたてて具体的に実行していかなければならない。例えば、開校した経緯等を考慮し、生徒の保護者や住民の理解を得やすい学校から始めて前例をつくるなどをしなければ、なかなか計画が進まないのではないかと思う。</p>
河村委員	<p>宮寺小学校は、4学年が単学級である。例えば、隣接する所沢市の三ヶ島との統合など、市の枠を越えて検討することも必要ではないか。</p>
田中市長	<p>教育委員会では教育の側面から、市長部局では財政面からというように、両面から検討しなければならない。</p> <p>公共施設マネジメント推進会議では、福祉圏域の単位をもとにした9地区に1校ずつとするという方向性が決まっている。一方、入間市の中学校には柔道部が無いといった実態を考えると、ある程度の規模を持たせることも重要であるというように、教育の側面は教育委員会でよく検討していただきたい。</p> <p>ただし、計画を進めるためには、考えるだけでなく、手をつけられる部分から先行して実行しなければならないと考える。このことについて事務局はどう考えるか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
浅見副参事	最終的には9地区に1校ずつ配置することを考えているが、生徒数の減少度合いなどを考慮し、統廃合する条件が整う学校はどこなのかを見極めながら進めていきたい。市長部局としても、建物の統廃合という視点だけではなく、教育を最適化するにはどうすべきか、という視点で考えていきたい。このように検討していく中で、いくつかの案を提示しながら取り組んでいきたいと考えている。
高山委員	平成29年度中に、公共施設マネジメント事業計画の素案を確定することであり、それには学校の統廃合も含まれると思われるが、その説明として、どの学校を統廃合するといった具体的な例示がなされ、意見聴取等を行うのか。
浅見副参事	意見を聞く際には具体的な例も提示したいと考えている。ただし、事業計画は10年区切りでまとめるので、まずは最初の10年についての具体例になると思われる。その後の20年については、その時点で修正をしながら具体的な案を考えていく。
高山委員	教育委員会でも、統廃合についてのスケジュールの案を作成している。その計画ともすり合わせつつ、具体的な計画をしていただきたい。
西澤教育長	なぜその地区から統廃合を実施したのか、という根拠を示しながら具体的に進めるには、全体像を説明しつつ、まずはハード面から検討せざるを得ないと思う。
高山委員	30年後、実際に人口は減るのか。将来また人口が増加傾向になり、再び学校を増やさなければならないという可能性はないか。

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	<p>まず入間市への転入者よりも転出者の方が多い社会減の状況である。また、合計特殊出生率が2.07あれば人口の増減が無い状態になるところ、現在の合計特殊出生率は1.32であり自然減の状況である。これらのことを考慮すると、確実に人口は減少する。万が一人口が増えた場合は、財源も増え、何らかの手を打つことはできるので、人口が減ることを想定して計画を立てなければならない。</p> <p>(2)平成29年度教育行政における課題について</p>
田中部長	<p>先ほど、施政方針について説明があった。また、新たな総合計画、教育大綱に基づいて、入間市の教育を展開していくことになる。それを踏まえ、平成29年度、特に重点的に取り組もうと考えている教育施策について、市長と教育長からコメントをいただきたい。</p>
田中市長	<p>学力をもう少し向上させるための工夫をしていただきたいと思う。また、子どもたちが様々な場面で活躍できているのは、入間市の教育の賜物であるので、それをアピールし、子どもたちの励みになるようにしていただきたい。</p>
西澤教育長	<p>学力については、児童の落ち着き等の基礎能力があってこそのものであるので、今後、伸びてくるものと期待している。</p> <p>環境整備に関しては、統廃合がすぐには実施できないことを考えると、校舎トイレの4Kの問題には今後も力を入れていきたいと考えている。来年度の予算はつかなかったが、2～3校の改善ができれば良いと考えている。</p> <p>また、体育館のトイレが男女共用であり、洋式もほとんど無い問題があるが、こちらは、災害施設の枠組みで対応できないかと考えている。</p>

発 言 者	発 言 内 容
田中市長	<p>エアコンの設置や非構造物耐震化など、まだまだ課題は残されているが、トイレの洋式化についてはなるべく早く対策しなければならないと感じている。</p> <p>また、グラウンドのある場所に学童保育室を設けたいので、小学校の教室を融通する検討も是非お願いしたい。</p> <p>(3) その他</p>
田中部長	<p>これまでの議論の他に何かあれば発言願う。</p>
田中市長	<p>教師が多忙すぎる問題は解決に向かっているのか。</p>
早川参事	<p>今年度、教員の勤務時間の調査を行い、かなり残業時間が長いことがわかってきた。教育委員会では、調査や研修会、学校行事等の精選により、教員の単純な事務作業を最小限にとどめる検討をしている。</p>
西澤教育長	<p>小中一環サポーターも全小学校に配置したことで、小中一貫教育についての時間もさけるようになった。</p> <p>ただし、これらの改善はあるものの、即座にその分の時間を子どもとのふれあいに回せるわけでもない。平成32年度からは新しい学習指導要領に変わるため、英語が小学校3・4年生から取り入れられるなど、負担は増える傾向である。</p>
田中市長	<p>藤沢はこども会がないので、かるた大会に参加していない。教育委員会と市長部局が協力し、こども会が復活するような手立てはないか。</p>

発 言 者	発 言 内 容
長谷川部長	<p>東金子地区では、子どもたちがかるたの大会に出たいという想いを優先させ、こども会を作るのではなく、公民館を窓口として、かるた部を作ったという例もある。こども会がないのでかるた大会にも出られないというのではなく、このような切り口での検討も行っているところである。</p>
田中市長	<p>ジュニアリーダーを中心に、青少年相談員と協力してこども会に変わるものを作るなどの検討をしていただきたい。</p>
西澤教育長	<p>役員になりたくないのだからこども会に入りたくない、という例も多々ある。行政が働きかけて、こども会を組織するには、困難な課題もあると思われる。</p> <p>5 . その他</p> <p>- 青山委員 教育委員退任挨拶 -</p>
鳥山参事	<p>今年度の総合教育会議については、これで全日程が終了となる。来年度も引き続き総合教育会議を開催する。</p> <p>来年度は5月から6月にかけて実施計画を策定する予定であるので、それに合わせて開催しようと考えている。</p> <p>6 . 閉会</p> <p>- 田中部長退任挨拶 -</p>
田中部長	<p>以上で閉会とする。</p>



発 言 者	発 言 内 容
<p>議事のでん末・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。</p>	
<p>平成29年3月3/日</p>	
<p>市 長 の 署 名</p>	<p>田中 龍夫</p>
<p>教 育 長 の 署 名</p>	<p>西澤 泰男</p>